

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月28日

【事業年度】 第9期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社シーフォーテクノロジー

【英訳名】 C4 Technology, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 住 光 男

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎2丁目13番17号

【電話番号】 03(5447)2551(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営企画室長 安 斉 浩 子

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎2丁目13番17号

【電話番号】 03(5447)2551(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営企画室長 安 斉 浩 子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)					1,375,647
経常利益 (千円)					38,447
当期純利益 (千円)					31,775
純資産額 (千円)					1,598,303
総資産額 (千円)					5,294,237
1株当たり純資産額 (円)					28,074.50
1株当たり当期純利益 (円)					559.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					491.42
自己資本比率 (%)					30.2
自己資本利益率 (%)					2.0
株価収益率 (倍)					516.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					24,263
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					1,365,838
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					2,773,856
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)					1,808,385
従業員数 (名)					69

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第9期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	410,697	1,147,948	1,209,508	956,623	1,324,999
経常利益又は 経常損失() (千円)	81,193	51,538	218,468	502,739	74,605
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	11,796	15,286	228,525	509,114	71,469
持分法を適用した場合 の投資利益又は 投資損失() (千円)	430	21	416	50,349	
資本金 (千円)	318,250	496,375	605,275	1,298,667	1,306,084
発行済株式総数 (株)	5,580	39,650	47,734.2	56,689.2	56,935.2
純資産額 (千円)	442,965	818,227	717,130	1,596,578	1,679,940
総資産額 (千円)	731,583	1,482,336	1,862,618	2,345,626	5,218,722
1株当たり純資産額 (円)	79,384.57	20,636.25	15,023.48	28,163.81	29,508.47
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	2,578.61	497.02	5,065.73	9,853.39	1,258.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		376.40			1,105.33
自己資本比率 (%)	60.5	55.2	38.5	68.1	32.2
自己資本利益率 (%)	3.0	2.4			4.4
株価収益率 (倍)		301.8			229.5
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,013	155,767	414,538	39,314	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	206,559	392,838	382,196	847,955	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	199,500	361,042	821,375	1,010,902	
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	60,238	184,208	219,656	421,918	
従業員数 (名)	21	36	50	53	50

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第7期及び第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 第5期の株価収益率につきましては、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。また、第7期及び第8期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 当社は、平成14年12月6日付で株式1株を5株に分割しております。
なお、第6期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 5 第7期及び第8期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 6 第9期より連結財務諸表を作成しているため、第9期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

平成9年10月	ノンリニア編集及びインターネット動画配信技術の提供を行う会社として東京都中央区に資本金10,000千円をもってストリーム株式会社を設立
平成10年5月	日本ビクター株式会社、エヌ・ティ・ティ・フェニックス通信網株式会社及びデジコン株式会社の3社が共同サービスとして開始した情報配信サービス「Digital TV Net」において、運営事務局としてインターネット動画配信(受託)サービスを開始したことに伴い、商号をデジタルティーブイネット株式会社に変更
平成11年11月	株式会社フォーカスシステムズが資本参加し、当社を子会社化
平成11年11月	当社独自のポータルサイト「neoTV」を中心として、教育、エンターテインメント及び健康・医療の3分野を軸としたコンテンツ運用事業に参入
平成11年12月	本社を東京都品川区東五反田一丁目21番9号に移転
平成13年3月	同年2月の共通鍵暗号方式「C4S」及び公開鍵暗号方式「C4K」特許出願を受けて、暗号エンジン「C4」シリーズの製品発表を行い、情報セキュリティ事業に参入
平成13年10月	情報セキュリティ事業に特化する事業方針に転換したことに伴い、商号を株式会社シーフォーテクノロジーに変更(コンテンツ運用事業を停止したことに伴い、エンターテインメント分野に係る一部資産を譲渡)
平成13年10月	VPN技術の有効活用を目的として、株式会社カネットに14,500千円を出資し、関連会社化
平成14年7月	外注業務の効率化を図ることを目的として、株式会社ピーシステム(平成15年4月に株式会社シーフォーシステムズに社名変更)の株式を取得し子会社化(議決権比率100.0%)
平成15年2月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
平成15年3月	本社を東京都品川区上大崎二丁目13番17号に移転
平成15年7月	情報セキュリティマネジメントシステムBS7799・ISMS適合性評価認証を取得
平成15年11月	株式会社シーフォーシステムズを吸収合併
平成15年12月	医療分野における販売基盤を充実させることを目的として、メディカル・データ・ビジョン株式会社に30,000千円を出資し、関連会社化
平成16年1月	電子透かし技術に強みを持つ株式会社エム研を吸収合併
平成16年11月	アライアンスパートナー戦略の拡充策の一環として、販売子会社株式会社セーフリード(現株式会社シーフォーセールスサポート)を設立(議決権比率100.0%、連結子会社)
平成16年12月	一層の販売強化及び緊密な技術協力関係の構築を目的として、ネクスト・イット株式会社に101,000千円を出資し、関連会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、その他の関係会社である株式会社フォーカスシステムズ、連結子会社である株式会社セーフリード(議決権比率100.0%)、持分法適用関連会社であるネクスト・イット株式会社(議決権比率20.0%)により構成されており、情報セキュリティ事業を展開しております。当社の情報セキュリティ事業においては、暗号技術、

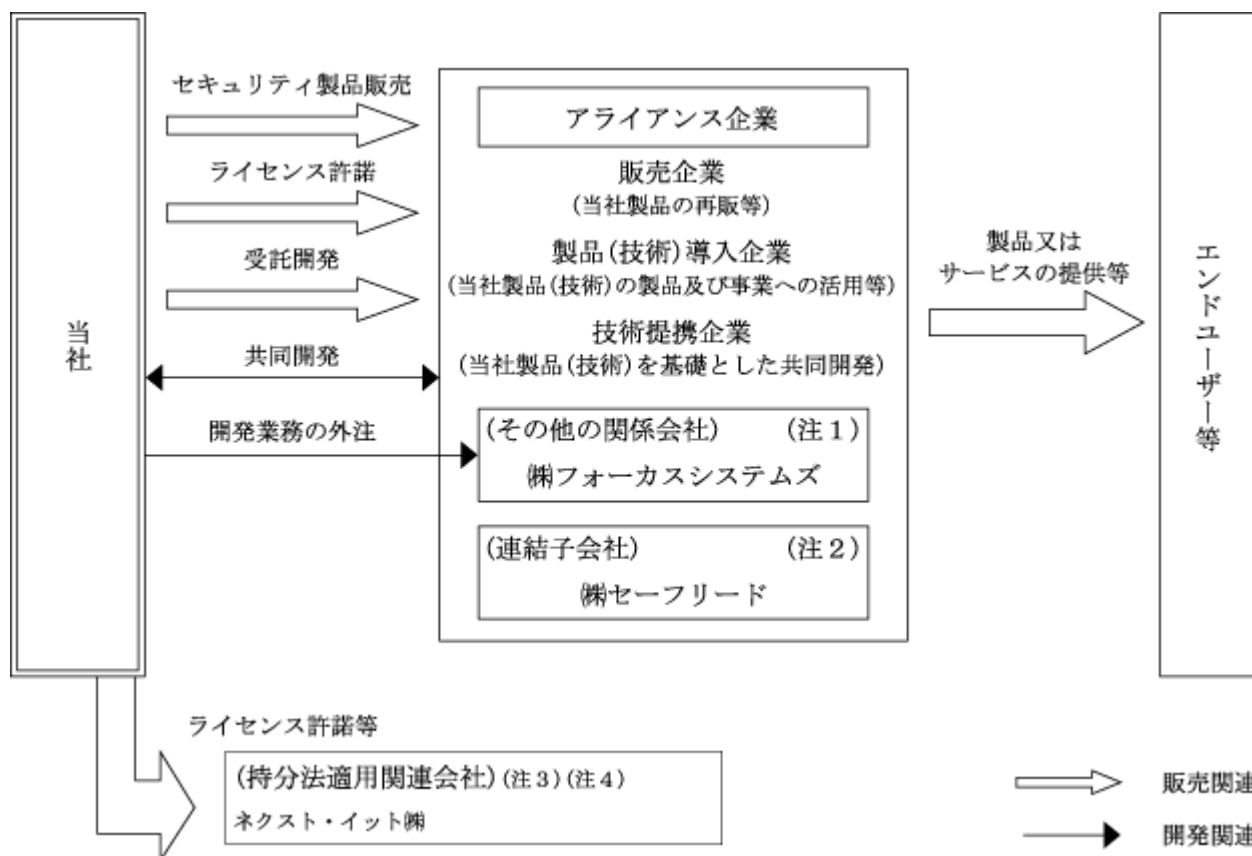
秘密分散技術、電子透かし技術、ニューラル・ネットワーク技術を基礎とした事業を展開しております。

一般に、情報セキュリティ業界における事業分野は、認証、暗号、VPN(Virtual Private Network)、ファイアウォール、セキュリティ検査・監視・解析、ウイルス対策及びフィルタリング等に区分されますが、それぞれが密接に関連し多様な製品及びサービスが存在しております。当社においては、独自の暗号技術を核として、秘密分散技術・電子透かし技術を活用した事業を展開しております。

当社は、独自開発した「C4 Custom」等の暗号技術を保有するのみならず、暗号技術以外の認証の分野におきましても、東京大学との共同研究により、 (k, L, n) 閾値分散法を活用した簡易認証スキーム「TAS」、さらには、著作権保護や複製・不正利用防止等に活用できる電子透かし技術を保有しております。これらの要素技術を基礎として製品開発を行い提供するとともに、当該技術を単なる製品として提供するのみではなく、製品又は技術のライセンスの許諾及び受託開発等、ベンダーやシステム・インテグレーター等の複数の企業とのアライアンスにより、事業展開を図っております。

特に、製品及びサービスの普及拡大を一層加速化するため、資本投入を通じたグループ企業による連携を基軸とした事業展開に注力しております。

なお、当社の事業の系統図は、以下のとおりであります。



(注1) 当社の議決権の33.7%を所有するその他の関係会社であります。

(注2) 当社が同社の議決権の100.0%を所有する連結子会社であります。平成18年5月22日に、(株)シーフォー セールスサポートに社名変更しております。

(注3) 当社が同社の議決権の20.0%を所有する関連会社であります。

(注4) 当社が議決権の48.3%を所有していた持分法適用関連会社であります(株)カネットにつきましては、平成17年10月12日に持株を全て売却しております。そのため、第9期の下期より持分法適用関連会社に該当しておりません。また、第8期まで関連会社でありましたメディカル・データ・ビジョン(株)につきましては、持分比率減少により第9期より関連会社に該当しておりません。

(1) 販売活動等について

当社は、直接エンドユーザーに対して販売活動を行うのではなく、原則として、アライアンス企業における開発及び販売活動等を通じて、当社の暗号技術等をエンドユーザーに対して提供しております。

当社は、当社と販売委託契約等を締結したアライアンス企業に当社製品を販売し、これら企業がエンドユーザーに再販しております。また、単なる製品として販売するだけでなく、当社がアライアンス企業に対して当社の製品又は技術のライセンスを許諾し、当社製品をアライアンス企業の製品に組み込んで販売する形態や、当社製品をアライアンス企業の事業に活用する形態があります。さらに、アライアンス企業と当社の製品及び技術を基礎とした共同開発を行う形態もあります。

さらに、アライアンス企業が当社製品を基礎として製品を開発する場合等における当社製品のカスタマイズや当社暗号技術の導入を前提としたシステム開発等の受託も行っております。また、当社製品を組み込んだアライアンス企業の製品や共同で開発された製品は、それを当該アライアンス企業がエンドユーザーに提供するとともに、その一部については当社がその商品を仕入れて、販売企業経由で再販する場合があります。

なお、製品販売等の一部においては、直接ユーザーとの取引も発生する場合があります。

また、当社グループにおいては、グループ戦略の一環として、当社が資本を出資しているグループ企業を通じた販売活動に重点的に取り組んでおり、連結子会社株式会社セーフリード(現 株式会社 シーフォー セールスサポート)を通じた製品販売等の比重が高まっております。

当社は、他企業及びグループ企業とのアライアンスを積極的に進めることにより、多様な業界において事業を展開し技術ノウハウ及び顧客等を有する複数の企業と連携し、各業界におけるニーズを汲み取り、従来取扱いが複雑とされていたセキュリティ製品又はサービスを共同で開発し提供することが可能となるとともに、情報セキュリティに係る新たな需要を喚起することによる事業拡大も図れるものと考えております。また、これにより当社グループにおいては営業活動の効率化が図れるため、開発部門への経営資源の集中が可能となるものと考えております。

当社は、今後においても、グループ企業及びアライアンス企業の積極的な拡大を図り事業拡大に結び付けていく方針であり、グループ企業の拡充については、子会社や合併会社の新設のほか、M&Aも活用し、また、アライアンス企業の選定については、各相手先企業の事業特性等を考慮しつつ行っていく方針であります。

(2) 開発活動について

当社グループにおける開発活動は、新たな技術等に係るアルゴリズム開発や試作品開発等の基礎的な開発業務から設計及び仕様に基づく開発(製品化)業務に至るまで、一貫して当社内にて行われております。また、アライアンス企業等との業務提携等により、共同で製品開発を行う場合もあります。

今後は、グループ戦略に基づき、グループ内における経営資源の効率的な活用を図るため、最終製品開発に関しては、製品開発機能を担うグループ会社へ集約していく方針であります。

なお、現在の当社事業における研究開発体制としては、自社開発の暗号アルゴリズム等に係る基礎技術開発が完了していることから、市場ニーズを汲み取り、より付加価値の高い製品及びサービスの開発に重点を置いたものとなっております。

ただし、その一方で、情報セキュリティ業界における技術変化及び従来技術の陳腐化は急速であることから、当社暗号アルゴリズム等のライフサイクルが短期化する可能性は否定できないものと認識しており、新たなアルゴリズム開発等、次世代技術への対応も進めております。

新たな技術の研究開発においては、暗号アルゴリズムに関する知識だけでなく、情報セキュリティ全般における知識を確保することが必須であると考えており、当社は、そのような知識を確保するための社内教育体制の整備にも重点を置いております。

(3) 製品展開等について

当社グループの製品展開は、暗号技術及び秘密分散技術、電子透かし技術等の情報セキュリティの要素技術を、暗号ライブラリの形態や、ミドルウェアあるいはアプリケーションソフトウェアの形態等に製品化するものです。また、当社技術を組み込んだ他社開発製品もあります。当社グループにおきましては、今後も継続的に、ユーザーの視点に立った製品開発等を進めていく方針であります。

暗号技術につきましては、電子政府推奨暗号である「AES」等を搭載し、米国政府の暗号製品の調達要件である「FIPS 140-2」の認定を取得した暗号ライブラリ「C4CS」や、情報漏えい対策アプリケーションである「CRYPTY」シリーズ等を製品化しております。なお、「C4CS」には、当社の独自開発暗号である「C4 Custom (共通鍵暗号方式)」も搭載しております。

秘密分散技術につきましては、 (k, L, n) 閾値分散法を活用した簡易認証スキーム「TAS」を製品化しております。また、昨年には、情報漏えい対策アプリケーションである「CRYPTY」シリーズに、秘密分散技術を利用した「CRYPTY S」を新たなラインアップとして加えております。

電子透かし技術につきましては、静止画像への電子透かし埋め込みソフトウェアである「aquagraphy」を製品化しております。また、ミドルウェア版も揃えております。

当社グループは、これらの製品を、当社のグループ企業及びアライアンス企業を通じてユーザーに提供しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社セーフリード (注) 1, 2	東京都港区	80,000	セキュリティ 製品販売	(所有) 100.0	C4暗号技術を利用した製品 の販売等 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社)(注) 3 ネクスト・イット株式会社	東京都品川区	325,625	セキュリティ 設計・構築サ ービス等	(所有) 20.0	「C4」シリーズ製品の販 売・ライセンス供与及び受 託開発
(その他の関係会社) 株式会社フォーカスシステムズ (注) 4	東京都品川区	2,905,422	ソフトウェア 開発・販売	(被所有) 33.7	「C4」シリーズ製品の販 売・ライセンス供与及び受 託開発、開発業務の外注等

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
 2 平成18年5月22日に増資を行い、資本金が130,000千円になっております。議決権の所有割合に変更はありません。また、平成18年5月22日に、(株)シーフォーセールスサポートに社名変更しております。
 3 当社が議決権の48.3%を所有していた関連会社であります(株)カネットにつきましては、平成17年10月12日に持株を全て売却しております。そのため、第9期の下期より関連会社に該当していません。第8期まで関連会社でありましたメディカル・データ・ビジョン(株)につきましては、持分比率減少により第9期より関連会社に該当していません。
 4 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
全社共通	69
合計	69

- (注) 1 従業員は、就業人員であります。
 2 当社及び連結子会社は、単一事業を営んでおり、従業員の状況は全社共通となっております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
50	32.3	2.86	4,845,849

- (注) 1 従業員は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比は記載しておりません。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景として、設備投資の増加や雇用情勢の改善が見られ、また、個人消費も堅調であったことから、着実な景気回復を辿りました。当社グループの属する情報セキュリティ業界におきましては、昨年4月の個人情報保護法の全面施行も契機となり、官民のあらゆる分野で情報保護対策への本格的な取り組みが始まりました。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、暗号技術等を普及させるための基本戦略である「アライアンスパートナー戦略」及び「製品ラインアップ拡充戦略」を引き続き展開するとともに、これらの基本戦略をさらに推し進め、資本投入によるグループ機能の強化や新分野におけるアライアンスパートナーの開拓、また、有力製品への経営資源の集中や情報セキュリティ・コンサルティング・サービスの強化といった諸施策を実行しております。そうした中で、情報漏えい対策アプリケーション「CRYPTY（クリプティ）」シリーズの第4弾として、当社の秘密分散技術を搭載した「CRYPTY S」を新たに市場投入いたしました。また、暗号ライブラリ「C4CS」を、Windows以外のOSにも対応可能にした「C4CS Lite」の発売等、ユーザーのニーズに合致した有力製品の拡充を積極的に推進してまいりました（注1）。

なお、マーケティング機能強化を目的として前期に設立した株式会社セーフリード（出資比率100%、現 株式会社シーフォー セールスサポート）の重要性が増したことから、当社は当期より同社を連結子会社とした連結決算を行っております。また、持分法適用関連会社は、株式会社カネット（注2）及びネクスト・イット株式会社の2社であります。

これらの結果、当社の主力製品である「C4CS」や「CRYPTY」シリーズの販売が伸張し、ライセンス収入が当初の見込みを上回ったほか、情報セキュリティ・コンサルティング・サービスの売上也順調に推移する等、新施策の効果が現れ、当連結会計年度の売上高は1,375,647千円となりました。

また、収益管理の徹底にも努めた結果、連結営業利益は39,353千円、連結経常利益は38,447千円、連結当期純利益は31,775千円となり、連結の初年度から当初の見込みを上回り、黒字化を達成することができました。

なお、連結初年度であるため、前連結会計年度との比較は記載しておりませんが、個別財務諸表数値につきましても、利益率の高いライセンス収入が大幅な増収となったほか、情報セキュリティ・コンサルティング・サービスも順調に推移したため売上高は増加し、1,324,999千円（前期比38.5%増）と過去最高の売上高となりました。また、収益管理の徹底にも努めた結果、営業利益は65,555千円（前期営業損失454,836千円）、経常利益は74,605千円（前期経常損失502,739千円）、当期純利益は71,469千円（前期純損失509,114千円）と、前期に比べて大幅に改善し黒字を計上することができました。

（注1）当社の主力製品「CRYPTY」シリーズは、当社の自社開発暗号エンジンC4シリーズを搭載し、シンプルかつ簡単な操作で利用できる情報漏えい対策アプリケーションです。ベーシックモデル「CRYPTY B」や、暗号化アプリを内蔵したUSBメモリタイプの「CRYPTY U」等を製品化しております。また、もうひとつの主力製品「C4CS」は、電子政府推奨暗号等多様なアルゴリズムに対応するパッケージモジュールである暗号ライブラリです。米国・カナダの公的機関が主催する暗号モジュール評価プログラムにおいて第三者による安全性評価を受け、米国政府機関の調達要件である「FIPS 140-2」の適合認定（認定番号490）を取得しており、安全性、信頼性の高い暗号機能を提供しております。

(注2) 当社の持分法適用関連会社でありました株式会社カネットにつきましては、当社で保有しておりました同社株式を平成17年10月12日に全株売却したため、当下期より持分法適用の範囲から除外しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,808,385千円となりました。

財務活動の結果得られた資金を、営業活動及び投資活動の資金に充当しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度は連結初年度であるため、前連結会計年度との比較は記載しておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、24,263千円となりました。主な要因は、売上債権の増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,365,838千円となりました。主な要因は、グループ戦略推進に伴う投資有価証券の取得及び資金の貸付による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2,773,856千円となりました。主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比は記載しておりません。

(1) 生産実績

当社グループの事業内容は、主として「C4」シリーズの開発、販売及びライセンスの供与等となっており、生産実績については記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高	受注残高
	金額(千円)	金額(千円)
受託開発	27,105	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	販売高(千円)
情報セキュリティ事業	
セキュリティ製品販売	448,399
ライセンス収入	765,907
受託開発	30,105
その他	131,235
合計	1,375,647

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ファースト	350,000	25.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成17年4月の個人情報保護法全面施行への対策等、企業における情報セキュリティに対する取り組みが本格化する中で、当社グループにおきましてはニーズの高い新製品・新サービスを市場投入する等事業基盤を着実に拡大させることができました。その一方で、収益管理等、事業基盤拡大に応じた経営課題も顕在化してきており、今後は以下に示すような対応が必要と考えております。

グループ戦略の一層の推進について

当社グループの今後の事業展開においては、パートナー企業を活用した事業拡大であるアライアンスパートナー戦略をさらに一歩進めたグループ戦略を推進していく方針であります。資本投入を通じ事業上のシナジー効果の高い企業群によるグループ化を進め、事業機会や販売チャネルの拡大、技術開発の加速、多様な業種及び事業領域に対する当社技術の浸透を図ってまいります。

一方で、グループ企業内における最適な経営資源、事業担当の配置を行い、より効率的な経営も進めてまいります。

また、平成17年9月にSBIホールディングス株式会社との戦略的業務提携に向けた基本合意及び資本提携を行っておりますが、同社グループへの情報セキュリティ技術の導入による事業機会の拡大や、同社グループとの新たな協業展開等について具体化してまいります。

なお、資本提携で得た資金は、グループ企業拡大のための投融資や、当社のコアテクノロジーを利用した新規事業の立ち上げ等に活用し、事業拡大を図ってまいります。

製品戦略について

当社グループの製品については、これまでも市場ニーズに応じ様々な製品・サービスを提供してまいりました。その中で、より効率的な開発・販売活動を展開するために、ユーザーからの引き合いの強い製品に絞って当社の経営資源を集中投入し、収益力の向上を図っております。

今後は、グループ戦略に基づき、当社グループの戦略的な情報セキュリティ製品開発会社であるイージーシステムズ株式会社へ製品開発機能を集約し、これまで以上に迅速な製品開発を行ってまいります。

また、製品販売面においては、当社グループの戦略的な情報セキュリティ製品販売会社である株式会社セーフリード（現 株式会社 シーフォー セールスサポート）に機能を集約させるとともに、マーケットの情報をイージーシステムズ株式会社へフィードバックさせ、市場のニーズを的確に捉えた製品開発に結びつけてまいります。

収益管理対策について

当社グループでは平成18年3月期に黒字を計上することができましたが、その収益水準としては株主の皆様の期待に十分に届いていないことを認識しております。

グループ戦略により当社及び各子会社・関連会社の役割と目標達成責任を明確化し、経営資源をより効率的に活用することで、グループ全体で収益力の向上を図ってまいります。

研究開発について

近年における情報セキュリティ業界の技術変化及び従来技術の陳腐化は急速であることから、当社技術及びそれを用いた製品等のライフサイクルが短期化する可能性は否定できないものと認識しており、次世代技術への対応も進めております。

また、新たな技術の研究開発においては、情報セキュリティ全般における知識を確保することが必須であると考えており、そのような知識を確保するための学会・研究会等の活動にも積極的に参加していく方針であります。

知的所有権に係る方針について

当社グループは、独自自社開発技術に関して特許を出願しており、今後においても新規の製品及びサービスを開発した際には、独自技術について特許等の工業所有権等を取得することにより知的所有権等の防衛を図る方針であります。知的所有権の重要性は今後一層高まるものと認識しており、法務担当のスキルアップ及び専門家等との連携強化を図る方針であります。

人材の確保及び育成について

当社グループは、事業の拡大に応じて優秀な人材を適時に確保し、育成していくことが重要であると考えております。しかしながら、情報セキュリティ業界における技術革新の進捗に応じた当社グループの新技术及び新製品が市場に進出するスピードが、想定を上回る速さで展開していくことも考えられます。また、情報セキュリティ業界においては、事業に必要とする専門的知識、技術及び資格等をもつ人材に対する需要は高く、当社グループにおいて必要な人員拡充が計画どおり進まない、又は想定以上のコストが生じる等の可能性があります。このような状況が生じた場合の対応策として、現在当社ではグループ体制を視野に入れた人事制度の抜本的見直しを実施しております。また、人材の確保は当社の重点課題として捉え積極的に人材の募集を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で、行っていただくようお願いいたします。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

アライアンスパートナーを通じた販売活動について

当社グループは、他企業とのアライアンスを積極的に進めることにより、コンピュータ・ネットワーク化が進む現状において、多様な業界で事業を展開し技術ノウハウ及び顧客等を有する複数の企業と提携し、各業界におけるニーズを汲み取り、従来取扱いが複雑とされていたセキュリティ製品又はサービスを共同で開発し提供することが可能になるとともに、情報セキュリティに係る新たな需要を喚起することによる事業拡大も図れるものと考えております。また、これにより当社グループにおいては営業活動の効率化が図れるため、研究開発部門への経営資源の集中が可能となるものと考えております。

当社グループは、今後においても、アライアンスパートナーの積極的な拡大を図り事業拡大に結び付けていく方針であり、アライアンスパートナーの選定については、各相手先企業の事業特性等を考慮しつつ行っていく方針であります。今後におきましてもアライアンスパートナーのフォローアップは緊密に行ってまいります。進行しているプロジェクトごとの進捗状況すべてを当社グループでコントロールすることはできないため、当社グループの販売計画に変更が生じる可能性があります。

グループ戦略の推進について

当社グループは、資本投入により連携を強化したグループ会社を拡大し、情報セキュリティ事業のフルラインアップ化を図るべく、グループ戦略を推進しております。

グループ化にあたっては、子会社の新規設立や、買収、株式交換による完全子会社化等の方法の中から、最適な手段を選択していく方針であります。しかし、これらの投融資が当社グループの業績に与える影響を確実に予想することは困難であるため、投融資を回収できない場合には、当社グループの事業展開及び業績等に重大な影響が生じる可能性があります。

また、情報セキュリティに関する事業分野内においても、これまでと異なる製品・サービスに係る事業に新たに進出する場合、新規参入による既存の企業との競合激化や価格下落等により、当社グループの事業展開の進捗に支障が生じる可能性があります。

SBIホールディングス・グループとの戦略的業務提携の推進及び資本提携について

当社は、昨年9月、SBIホールディングス・グループと戦略的業務提携の推進及び資本提携について合意しております。当社グループの事業機会を増大させる可能性の高い提携であり、既に平成18年3月期より一部のコンサルティング業務等に着手しております。

しかし、本格的な提携による業務推進は現在検討段階であり、今後、必ずしも具体的な業務推進が進展しない可能性もあります。また、当社がSBIホールディングス・グループを対象として発行している転換社債型新株予約権付社債について、償還期限である平成21年9月までにその大部分が株式に転換されない場合、当社は社債の償還資金が必要となります。その場合、当社グループの事業展開及び業績等に重大な影響が生じる可能性があります。

新技術・製品の開発について

新たな技術の研究開発においては、暗号アルゴリズムに関する知識だけでなく、情報セキュリティ全般における知識を確保することが必須であると考えており、当社グループは、そのような知識を確保するための社内教育体制の整備にも重点を置いております。しかし、情報セキュリティ業界の急速な技術変化により当社グループの技術の陳腐化が生じた場合、当社グループ事業において次世代技術への円滑な移行が困難となる場合、又は、何らかの要因により当社グループにおける技術変化への対応が困難となった場合においては、当社グループの事業展開及び業績等に重大な影響が生じる可能性があります。

知的所有権について

現在申請中もしくは今後申請する特許等について、第三者が特許を取得した場合又は当社グループが認識しない特許が既に成立している場合、当該第三者より使用差止及び損害賠償等の訴えを起こされる可能性ならびに当該特許使用にかかる対価等の支払い等が発生する可能性があります、これらの場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、一般的にソフトウェアプログラムの技術に係わる知的所有権等については、権利の範囲が必ずしも明確であるとはいえず、工業所有権等を取得している場合においても、これらの強力な保護が得られない可能性があります。

なお、当社においては、今後知的所有権の重要性が一層高まるものと認識しており、法務担当の人員拡充ならびにスキルアップ、さらに専門家等との連携強化を図る方針であります。十分な対応が図れない場合には、当社グループの事業戦略及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

製品の不具合等について

当社グループの製品等において誤作動・不具合等が生じた場合には、当該原因が当社グループに責任のある要因によるものであった場合については、損害賠償責任の発生やアライアンス企業等及びエンドユーザーの当社グループに対する信頼喪失により、当社グループの事業は悪影響を受ける可能性があります。

人材の確保及び育成について

当社グループは、事業の拡大に応じて優秀な人材を適時に確保し、育成していくことが重要であると考えております。しかしながら、情報セキュリティ業界における技術革新の進捗に応じた当社グループの新技術及び新製品が市場に進出するスピードが、想定を上回る速さで展開していくことも考えられます。また、情報セキュリティ業界においては、当社グループ事業に必要とする専門的知識、技術及び資格等を持つ人材に対する需要は高く、当社グループにおいて必要な人員拡充が計画どおり進まない、又は想定以上のコストが生じる等の可能性があります。このような状況が生じた場合においては、当社グループの事業展開及び業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成17年12月15日開催の取締役会において、イージーシステムズ株式会社と簡易株式交換により、当社がイージーシステムズ株式会社の発行済株式総数の全株式を取得し、完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約書を締結いたしました。同契約に基づき、平成18年4月1日に株式交換が実施されております。

(1) 株式交換の相手会社の名称等

名称	イージーシステムズ株式会社
本店所在地	東京都中央区
代表者の氏名	代表取締役社長 澁谷紳一郎
資本金	100,000千円(平成18年3月31日現在)
事業の内容	ソフトウェア開発

(2) 株式交換の目的

当社は、インターネットセキュリティに欠かせない暗号技術・電子透かし技術・秘密分散技術等の要素技術の研究・開発、情報セキュリティ製品及びソリューションサービスの提供を事業とし、当社の基本戦略である、アライアンスパートナー戦略・グループ戦略を活かし、事業領域拡大を図っております。一方、イージーシステムズ株式会社は、ファイル自体に利用制限をかけた永続的ファイル暗号化による情報漏えい防止を目指し、独自開発のDRM技術をもとに「簡単、安全、安心」なセキュリティソリューションを提供しており、製造業、金融業など、幅広い業種に導入実績があります。

イージーシステムズ株式会社を完全子会社化することにより、平成17年9月に発売を開始した同社セキュリティ新製品「ezSecurity™」に、当社のセキュリティ技術を融合させ、従来以上に同社セキュリティ製品の安全性・信頼性の優位性を増し、ユーザーの高度で広範なニーズに的確に応えていくことが可能となります。

また、昨年施行されたe-文書法や平成20年3月期の施行が見込まれる日本版SOX法を視野に入れ、文書のデジタル保存に対するセキュリティニーズの高まりに対して、暗号技術を中心としたDRM技術・電子透かし技術・秘密分散技術等のセキュリティ技術の融合により、戦略的な情報セキュリティ製品の提供が可能となります。

さらに、両社のアライアンスパートナー戦略面でも、両社のパートナー先の重複が少なく、提携による販売面での市場拡大メリットなど、本件提携によるシナジー効果の発揮が見込めます。

本件資本提携は、こうした当社とイージーシステムズ両社の強みを融合することにより、当社のグループ戦略及び事業領域拡大を飛躍的に加速させることを目的としております。

(3) 株式交換比率

イージーシステムズ株式会社の株式1株に対し、当社株式0.066株を割当てております。

(4) 株式交換により発行した株式数

普通株式651.28株

(5) 配当起算日

当該株式交換により発行された新株式の配当起算日は、平成18年4月1日であります。

(6) イージーシステムズ株式会社の資産・負債の状況(平成17年9月30日現在)

流動資産	138,164千円	流動負債	198,369千円
固定資産	219,517千円	固定負債	120,416千円
資産合計	357,682千円	負債合計	318,785千円
		資本合計	38,897千円
		負債・資本合計	357,682千円

6 【研究開発活動】

当社グループは、情報セキュリティ分野の先端技術に関する研究及びその技術を核とした製品及びサービスの提供を進めております。

研究開発は、当社R&D事業本部内の研究開発部、技術開発部及びシステム開発部において推進されております。まず、アルゴリズムの研究等の基礎研究を研究開発部で行い、技術開発部では情報セキュリティ関連規格、技術・製品・ビジネスモデルの調査研究考案、研究開発部に対する研究支援等を行っております。さらに、システム開発部で

は、アルゴリズムの実装・性能評価・検証、更に製品化までを行っております。これら研究開発スタッフは、17名（平成18年3月31日現在）であります。

なお、現在、グループ戦略推進の一環として、グループ内における最適な経営資源、事業担当の配置を行っており、これまで当社システム開発部で行っていた製品化業務は、イージーシステムズ株式会社にその機能を集約しております。

当連結会計年度における研究成果といたしましては、暗号技術等の各種製品化（当社暗号技術である「C4Custom」ほか多数の暗号を搭載した暗号ライブラリ「C4CS」のラインアップに、LinuxやSolaris、Mac OS等の各種OSにも対応可能な「C4CS Lite」を、また、Windows対応の情報漏洩対策ソフトウェア「CRYPTYシリーズ」に、秘密分散技術を搭載した「CRYPTY S」を、それぞれ新たに加えました。）があり、研究開発費の総額は81,007千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社グループ経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発事象の開示並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定計算を行わなければなりません。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、売掛債権に対する貸倒見積り、ソフトウェア資産の評価、偶発事象や訴訟等に関する見積り・判断に対して、継続的に評価を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループにおきましては、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上することとしております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、引当が必要となる可能性があります。

ソフトウェア

当社グループはソフトウェアの未償却残高を計上しておりますが、市場販売目的のソフトウェアの翌期以降の見込販売収益が当社グループの予測に反して低下した場合には、当該ソフトウェア未償却残高と翌期以降の見込販売収益との差額を一時の費用又は損失として計上することが必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社は、収益基盤を確立しつつある現在において、将来の課税所得について慎重かつ保守的な税務計画を見積っており、繰延税金資産を計上しておりませんが、今後繰延税金資産を実現するという判断にいたった場合には、繰延税金資産への調整により、当該判断を行った期間に利益を増加させる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比は記載しておりません。

当社グループ、基本戦略である「アライアンスパートナー戦略」及び「製品ラインアップ拡充戦略」を引き続き展開するとともに、資本投入によるグループ機能の強化や新分野におけるアライアンスパートナーの開拓、また、有力製品への経営資源の集中や情報セキュリティ・コンサルティング・サービスの強化といった諸施策を実行いたしました。

その結果、当社の主力製品である「C4CS」や「CRYPTY」シリーズの販売が伸張し、ライセンス収入が当初の見込みを上回ったほか、情報セキュリティ・コンサルティング・サービスの売上也順調に推移する等、新施策の効果が現れ、当連結会計年度の売上高は1,375,647千円となりました。

また、収益管理の徹底にも努めた結果、連結営業利益は39,353千円、連結経常利益は38,447千円、連結当期純利益は31,775千円となり、連結の初年度から当初の見込みを上回り、黒字化を達成することができました。

なお、個別財務諸表数値につきましても、利益率の高いライセンス収入が大幅な増収となったほか、情報セキュ

リティ・コンサルティング・サービスも順調に推移したため売上高は増加し、1,324,999千円（前期比38.5%増）と過去最高の売上高となりました。これにより、売上高総利益率は、前期の21.2%から53.1%へ大幅に上昇しております。

また、収益管理の徹底にも努めた結果、営業利益は65,555千円(前期営業損失454,836千円)となり、経常利益は投資有価証券売却益等を計上したこともあり74,605千円(前期経常損失502,739千円)、当期純利益は71,469千円(前期純損失509,114千円)と、前期に比べて大幅に改善し黒字を計上することができました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおり、アライアンスパートナー側で進行しているプロジェクトの進捗状況全てを当社グループでコントロールすることはできないため、当社グループの販売計画に変更が生じる可能性があります。結果として経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、従来に引き続き、アライアンスパートナー戦略及び製品ラインナップ拡充戦略に取り組むとともに、資本投入を伴うグループ企業による事業拡大を目的としたグループ戦略により、業容・事業領域の拡大を推進してまいります。

アライアンスパートナー戦略につきましては、既存のパートナーのセグメンテーションを明確化することにより、一層の連携と相乗効果の拡大に努め、連携の弱いセグメントの新規パートナーの拡大を進めてまいります。また、既存のパートナーの業種別セグメンテーションも明確化することにより、各業種での情報セキュリティニーズを迅速に吸い上げ、製品ラインアップ拡充戦略へのフィードバックを実現し、市場投入機会を逃さないよう努めてまいります。

製品ラインアップ拡充戦略につきましては、アライアンスパートナー戦略との連携により、ユーザーのニーズを的確に反映した製品・ソリューション・サービスの開発を推進してまいります。また、情報セキュリティのトータルソリューションプロバイダーの実現に向けて、トータルでのセキュリティ・ソリューション・サービスの拡充に努め、効率的な収益体制を構築してまいります。

グループ戦略では、資本提携によるグループ会社化を推進し、マーケティング機能の強化、販売機会や販売チャネルの拡大、技術開発を加速させ、事業の拡大と収益性の向上を図ってまいります。

当社は、グループ全体の司令塔として中長期的な経営戦略及び経営資源の最適配分を決定するほか、基礎研究開発とライセンス・ビジネスにも注力してまいります。グループ会社においては、それぞれの事業に特化し、グループ全体で情報セキュリティのトータル・ソリューションをワンストップで提供してまいります。なお、各社の機能は、株式会社 シーフォー セールスサポートが情報セキュリティ製品販売を、イージーシステムズ株式会社が情報セキュリティ製品開発を、株式会社 シーフォー ビジネスコンサルティング（平成18年4月26日設立、出資比率100.0%）が専門性の高い情報セキュリティ・コンサルティングを、また、株式会社 シーフォー & パソナテック マネジメントサービス（平成18年5月29日設立、出資比率60.0%）が情報セキュリティ・コンサルティングの総合的なマネジメントサービスを担当します。

これらの施策を着実に実行していくことにより、収益力の向上を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度は連結初年度であるため、前連結会計年度との比較は記載しておりません。

財務活動の結果得られた現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,773,856千円となりました。主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入であります。

この資金により、グループ戦略推進に伴う投資有価証券の取得及び貸付による支出等の投資活動に1,365,838千円を、また、営業活動に24,263千円を使用しました。

その結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1,808,385千円となりました。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、グループ企業拡大のための投融資のほか、継続的な研究開発、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。

財務政策

当社グループは、グループ企業拡大のための投融資資金、運転資金及び研究開発を含む設備投資資金につきまして、内部資金、借入または株式の発行等により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については期限が一年以内の短期借入金で、当座貸越枠を利用することが一般的であります。これに対して、グループ企業拡大のための投融資資金及び研究開発を含む設備投資資金は、原則として固定金利の長期借入金及び平成20年償還の無担保社債で調達しております。また、株式市況の動向等も勘案し、必要に応じ株式あるいは転換社債型新株予約権付社債等を発行することで、資金調達手段の多様化も図っております。なお、当連結会計年度においては、グループ企業拡大のための投融資資金及び研究開発資金を調達するために、平成17年9月に第2回無担保転換社債型新株予約権付社債3,000,000千円を発行しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

個人情報保護法の完全施行及び昨今の情報漏洩事件等の社会問題等、また今後導入が予定されている日本版SOX法に基づく企業の内部統制のための情報管理等、情報セキュリティ市場の拡大を追い風に、情報セキュリティ技術による社会貢献に努めてまいります。当社グループの経営陣は、このような経営環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するように努めております。立案した経営方針を具現化するため、基本戦略であるアライアンスパートナー戦略及び製品ラインアップ拡充戦略と、これをさらに進めたグループ戦略を推進しております。

今後におきましても、これらの戦略を着実に実行することにより、パートナーとの連携を密に図り、また継続的な研究開発投資を行い、さらに、高いシナジー効果の見込める新たな企業をM&A等の方法も利用してグループに加え、グループ全体で情報セキュリティのトータル・ソリューションをワンストップで提供できる体制を構築して、売上高の拡大、収益力の向上を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は81,650千円であり、主な内訳は、業務効率の向上と業容拡大を図るためのパソコン、サーバ及び社内ネットワーク機器等への購入によるものが13,452千円、また、自社製品製作用ソフトウェア及びアプリケーションソフトへの投資によるものが68,198千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都品川区)	配線工事及び社内ネットワーク機器等 自社製品製作用ソフトウェア及びアプリケーションソフト	16,086	20,502	625,869	662,458	50

(注) 1 建物の金額として表示されているのは、建物附属設備16,086千円であります。

2 ソフトウェアの金額として表示されている金額は、販売用ソフトウェアを除いた金額であります。

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	
株式会社セーフリード (現 株式会社シーフォ ーセールスサポート)	本社 (東京都品川区)	社内ネットワーク機器等 アプリケーションソフト等	8,863	2,656	11,519	19

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	226,000
計	226,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	56,935.2	57,586.48	東京証券取引所 (マザーズ市場)	
計	56,935.2	57,586.48		

- (注) 1 平成17年12月15日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月1日をもって簡易株式交換によりイージーシステムズ株式会社を完全子会社とし、新株式651.28株を発行いたしました。この結果、簡易株式交換後の発行済株式総数は57,586.48株となりました。
- 2 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(新株引受権付社債の権利行使を含む。以下同様。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権
(平成14年6月27日 定時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	133	133
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	665	665
新株予約権の行使時の払込金額(円)	60,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月28日 至 平成24年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 60,000 資本組入額 30,000	同左
新株予約権の行使の条件	行使時においても当社の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していることを要する。ただし、権利行使期間中に退任又は退職(解任又は懲戒解雇、諭旨免職を除く。)により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後6ヶ月に限り新株予約権の行使を認める。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左

(注) 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

新株予約権付社債

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成17年9月22日発行)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	30	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,214(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり211,050(注2)	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年9月26日 至平成21年9月21日 (注3)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 211,050(注2) 資本組入額 105,525	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき繰上償還した場合又は当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、償還日又は期限の利益の喪失日以降本新株予約権を行使することはできない。また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
新株予約権付社債の残高(千円)	3,000,000	同左

(注) 1 各新株予約権の行使により発行する当社普通株式数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を転換価額(ただし、下記(注2)(2)または(3)によって修正または調整された場合は修正後または調整後の転換価額)で除して得られる最大整数とする。この場合に1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

- 2 (1) 新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、各社債の発行価額100,000千円と同額とする。
- (2) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額は、当初211,050円とするが、本新株予約権付社債の発行後、平成18年3月17日を第1回とし、平成21年までの毎年3月の第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の1円未満を切り上げた金額が当該決定日における有効な転換価額を1円以上下回る場合には、それぞれ上記の方法で計算された終値の平均値と同額(ただし決定日現在の転換価額の70%未満となる場合、転換価額は決定日現在における有効な転換価額の70%にあたる金額で1円未満を切り上げた金額とする。以下「修正後転換価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間内に、下記(3)で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。

- (3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行又は当社普通株式を処分するときは、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、株式分割により普通株式を発行する場合又は当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行する場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。なお、転換価額調整式の計算については円位未満2位まで算出し、少数第2位を切り捨てる。

- 3 当社が本社債を繰上償還する場合には、本新株予約権の全部を同時に無償で消却する。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年3月31日 (注) 1	1,990	5,580	99,500	318,250	995	119,055
平成14年9月28日 (注) 2	150		22,500		22,500	
平成14年12月6日 (注) 3	23,720					
平成15年2月25日 (注) 4	5,000		95,625		158,750	
平成15年3月31日 (注) 5	5,200	39,650	60,000	496,375	600	300,905
平成16年1月20日 (注) 6	2,194.2		50,000		19,271	
平成16年3月31日 (注) 7	5,890	47,734.2	58,900	605,275	589	320,765
平成16年4月9日 (注) 8	2,350	50,084.2	184,475	789,750	184,475	505,240
平成17年3月31日 (注) 9	6,605	56,689.2	508,917	1,298,667	508,922	1,014,162
平成18年3月31日 (注) 10	246	56,935.2	7,417	1,306,084	7,422	1,021,584

(注) 1 第5期中(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)の新株引受権行使による増加であります。

2 有償第三者割当

発行価格 300,000円 資本組入額 150,000円

割当先 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

3 株式1株を5株に分割

4 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 55,000円 引受価額 50,875円 発行価額 38,250円 資本組入額 19,125円

5 第6期中(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)の新株引受権行使による増加であります。

6 株式会社エム研との合併

合併比率 株式会社エム研株式1株につき当社株式0.69株の割合

7 第7期中(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)の新株引受権行使による増加であります。

8 有償第三者割当

発行価格 157,000円 資本組入額 78,500円

主な割当先 B L グロー 1号投資事業組合及びステーションアセレクト投資事業組合

9 第8期中(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)の新株予約権行使及び新株引受権行使による増加であります。

10 第9期中(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)の新株予約権行使及び新株引受権行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	4	12	22	23	6	2,884	2,951	-
所有株式数 (株)	-	1,412	913	20,067	10,372	36	24,134	56,934	1.20
所有株式数 の割合(%)	-	2.48	1.60	35.25	18.22	0.06	42.39	100.0	-

(注) 1 自己株式 4.4 株は、「個人その他」に4株「端株の状況」に0.4株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フォーカスシステムズ	東京都品川区東五反田2丁目7-8	19,200	33.722
三住 光男	神奈川県横浜市南区	10,080	17.704
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イー アイエスジ ー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 カス トディ業務部)	4,076	7.159
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・インターナシ ョナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタン レー証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E144QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿 ガーデンプレイスタワー)	1,982	3.481
モルガン・スタンレーアンドカ ンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタン レー証券会社東京支店)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿 ガーデンプレイスタワー)	1,401	2.460
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	979	1.719
スカンジナビスカ エンシルダ バンケン クライアント アカ ウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	SERGELS TORG 2 S-106 40 STOCKHOLM SWEDEN (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 カス トディ業務部)	954	1.675
株式会社エヌ・ティ・ティ・デ ータ	東京都江東区豊洲3丁目3-3	750	1.317
東 光博	千葉県浦安市	525	0.922
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-4	522	0.916
計		40,469	71.079

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4		
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,930	56,930	
端株	普通株式 1.2		
発行済株式総数	56,935.2		
総株主の議決権		56,930	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10株(議決権10個)含まれております。
2 「端株」欄には当社所有の自己保有株式の0.4株が含まれます。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーフォーテック ノロジー	東京都品川区上大崎2丁目 13-17	4		4	0.01
計		4		4	0.01

- (注) 上記のほか、当社保有の自己株式(端株)0.4株があります。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

平成14年6月27日の第5期定時株主総会において決議されたストックオプション制度

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成14年6月27日の第5期定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役及び従業員の内22名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,195株を上限とする。 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率 また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたりの払込金額は、金60,000円とする。 なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。 $\text{調整後行使価格} = \frac{\text{調整前行使価格} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日から平成24年6月27日まで
新株予約権の行使の条件	行使時においても当社の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していることを要する。ただし、権利行使期間中に退任又は退職(解任又は懲戒解雇、諭旨免職を除く。)により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後6ヶ月に限り新株予約権の行使を認める。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しておりますが、利益を事業拡大のための資金に充てることにより企業価値の拡大を図り、強固な経営基盤を確立することを優先する方針であるため、当面は配当による利益還元を見送る予定であります。

今後につきましては、各期の経営成績を考慮に入れ利益配当を検討していく方針であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)		250,000	305,000	467,000	503,000
最低(円)		108,000	117,000	163,000	161,000

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。

2 当社株式は、平成15年2月25日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	213,000	228,000	356,000	503,000	353,000	313,000
最低(円)	186,000	197,000	213,000	275,000	177,000	211,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		三 住 光 男	昭和32年11月10日	昭和51年4月 昭和54年6月 昭和60年5月 平成6年7月 平成9年10月 平成10年5月 平成10年7月	積水ハウス株式会社入社 株式会社新教育入社 ソートセンター開業 株式会社スペースリンク専務 取締役就任 当社取締役就任 当社代表取締役就任(現任) デジコン株式会社 取締役就任	10,080
取締役副社長	R&D事業本部長	野 口 英 光	昭和42年8月24日	平成元年4月 平成7年4月 平成8年4月 平成11年4月 平成13年2月 平成14年6月 平成18年5月	株式会社富士ソフトウェア入 社 有限会社イーグル代表取締 役就任 株式会社スペースリンク入社 株式会社ビーシステム代表 取締役就任 当社入社 当社取締役副社長就任(現 任) 当社R&D事業本部長就任(現 任)	385
専務取締役	経営企画室長	安 斉 浩 子	昭和38年4月8日	昭和61年4月 平成4年3月 平成5年5月 平成11年10月 平成12年1月 平成12年10月 平成13年4月 平成18年1月	日本テキサス・インスツルメ ンツ株式会社入社 株式会社アスキー入社 キュー・エム・エス・ジャ パン株式会社入社 デジコン株式会社入社 当社入社 当社取締役就任 当社専務取締役就任(現任) 当社経営企画室長就任(現任)	400
取締役	システム管理室長	鈴 木 良 友	昭和39年7月6日	平成元年7月 平成2年10月 平成6年5月 平成9年1月 平成9年10月 平成10年5月 平成12年4月 平成12年10月 平成18年5月	有限会社スタジオディグ入社 株式会社サイドワン入社 株式会社風雅書房入社 株式会社スペースリンク入社 当社取締役就任 当社取締役辞任 当社入社 当社取締役就任(現任) 当社システム管理室長就任 (現任)	280
取締役	IS事業本部長 兼コンサルティング部長	三 輪 芳 久	昭和45年5月3日	平成3年4月 平成10年10月 平成12年1月 平成16年4月 平成16年11月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年10月	株式会社南日本情報処理セン ター入社 学校法人津曲学園鹿児島国際 大学情報処理センター入社 ネクストコム株式会社入社 株式会社ネットワークパリュ ーコンポネッツ入社 当社入社 当社IS事業本部長就任(現 任) 当社取締役就任(現任) 当社コンサルティング部長就 任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	アライアンスパートナー 戦略推進担当	若月文男	昭和31年9月1日	昭和59年9月 昭和62年3月 平成12年12月 平成16年10月 平成18年6月	株式会社デジタルリサーチ ジャパン入社 株式会社エム・ピー・テクノ ロジー常務取締役就任 ソフトバンクECホールディン グ株式会社入社 株式会社セーフリード(現 株式会社シーフォーセール スサポート)代表取締役社長 就任 当社取締役就任(現任) 当社アライアンスパートナー 戦略推進担当就任(現任)	-
取締役	製品ラインアップ拡充 戦略推進担当	澁谷紳一郎	昭和35年12月31日	昭和60年4月 平成3年12月 平成5年4月 平成6年3月 平成7年7月 平成18年6月	富士ゼロックス株式会社入社 ソニー株式会社入社 宮城塩業株式会社取締役就任 インキャットシステムズ社日 本駐在事務所代表就任 インキャットシステムズジャ パン(現 イージーシステム ズ株式会社)代表取締役社長 就任 当社取締役就任(現任) 当社製品ラインアップ拡充戦 略推進担当(現任)	211
常勤監査役		中島汎仁	昭和14年11月1日	昭和38年4月 平成4年4月 平成12年8月 平成13年12月 平成14年6月 平成16年6月	日本電信電話公社入社 NTTラーニングシステムズ株式 会社常務取締役就任 株式会社トーマンメディアコ ム入社 当社顧問就任 当社取締役就任 当社監査役就任(現任)	60
監査役		森啓一	昭和38年9月3日	平成元年10月 平成7年8月 平成10年10月 平成14年6月	監査法人トーマツ入社 吉田税務会計事務所入所 株式会社フォーカシステム ズ入社(現任) 当社監査役就任(現任)	25
監査役		太田實	昭和6年12月22日	昭和25年5月 昭和33年9月 昭和63年9月 平成16年6月	株式会社ホテルニューグラン ド入社 長谷川会計事務所入所 税理士太田實事務所開業所 長(現任) 当社監査役就任(現任)	40
計						11,481

(注) 監査役森啓一及び監査役太田實は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

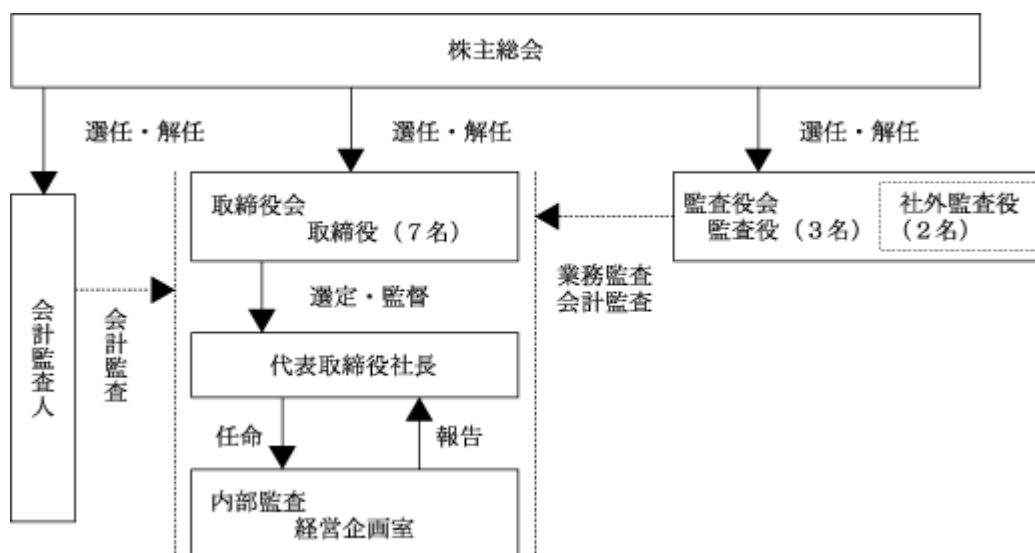
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

経営の透明性やコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中で、当社は、経営環境変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築し維持していくことを重要な課題と考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施の状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況（取締役および監査役は、平成18年3月31日現在の状況であります。）



・取締役会

取締役会は7名の取締役で構成され、月1回の定時取締役会開催に加え、重要案件が生じたときには、臨時取締役会を都度開催しております。また、監査役3名も出席し、取締役の職務の執行を監督しております。付議内容は、月次の業績及び取締役会規程に定められた経営判断事項であり、迅速に決議できる体制を整えております。

・監査役会、監査役監査及び会計監査

当社の監査役会は3名（内社外監査役2名）で構成されており、月1回監査役会を開催しコーポレート・ガバナンスの実効性を確保するように努めております。また各監査役は、取締役会のみならず重要な会議に出席して、取締役の職務執行を監督できる体制になっております。

なお、当社では、現在の規模、人員構成では社外取締役を複数名置いて、経営と業務執行を分離する委員会制度の採用は時期尚早であり、実態的にも監査役制度をガバナンスの軸とする従来型の経営形態が当社にふさわしいと判断し、監査役制度を採用しております。

会計監査につきましては、商法及び証券取引法の規定に基づき、財務諸表について前期よりあずさ監査法人により監査を受けております。業務を執行した公認会計士は指定社員潮来克士氏及び指定社員浅岡伸生氏であり、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、会計士補7名の合計9名であります。監査役会とあずさ監査法人は、年2回の定期的な会合のほか、必要に応じて臨時に会合を持ち監査計画やその他監査業務に関する情報提供等の連絡をとり緊密な連携体制を築いております。

・内部監査制度

当社では、会社の業務及び財産の実態を監査し、経営の合理化、能率の向上及び資産の保全に資することを目的として、各ライン組織から独立した社長直轄の部署である経営企画室により、内部監査を実施しております。また、必要に応じ監査役との会合を持ち緊密な連携体制を築いております。

・コンプライアンス及びリスク管理体制

コンプライアンスについては、顧問弁護士等社外専門家と密接な関係を保ち、経営に法的な統制が働く仕組みを構築しております。

リスク管理体制については、事業継続計画を策定し、災害や重大なセキュリティ事故等による損害を最小限にとどめ、かつ早期に復旧させるため迅速で確実な行動をとるべく対策を講じております。

また、当社は、情報セキュリティを事業としており、投資家や顧客等の利害関係者をはじめとして社会からの信頼を得るために、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の確立が重要であるとの認識のもと、情報セキュリティマネジメントシステムの英国基準BS7799及び財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)基準「ISMS適合性評価制度」の認証を全社で取得し、情報セキュリティ上のリスク管理を行っております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の状況

社外取締役は選任しておりません。社外監査役の森啓一氏及び太田實氏は、当社の株式を下記のとおり保有しておりますが、取引関係及び利害関係はありません。

社外監査役の氏名	所有株式数 (株)
森 啓 一	25
太 田 實	40

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1か年）における実施状況

当社では、内部統制がますます重要視されている情勢に鑑み、代表取締役社長直轄の経営企画室（3名）に内部監査機能を担当させ、年2回の定例内部監査を実施いたしました。同部門は、業務活動全般に関して、その妥当性や会社資源の活用状況、法律・法令・社内諸規定の遵守状況についての監査業務を遂行しております。また、管理本部内に法務担当を置き、法律事務所との窓口及び法令遵守のための業務を行っております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の総額は86,796千円であります。なお、社外取締役はおりません。また、監査役に対する報酬の総額は9,000千円であり、内社外監査役に対する報酬は3,600千円であります。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額は12,000千円であります。なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金			1,833,385	
2 売掛金			798,576	
3 たな卸資産			145,269	
4 短期貸付金			404,761	
5 その他			14,298	
流動資産合計			3,196,291	60.4
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物		26,550		
減価償却累計額		10,463	16,086	
(2) 工具器具備品		88,571		
減価償却累計額		59,206	29,365	
有形固定資産合計			45,452	0.8
2 無形固定資産				
(1) ソフトウェア			974,028	
(2) その他			122	
無形固定資産合計			974,151	18.4
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1		1,008,315	
(2) その他			70,027	
投資その他の資産合計			1,078,342	20.4
固定資産合計			2,097,946	39.6
資産合計			5,294,237	100.0

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1		買掛金	221,058	
2		1年以内返済長期借入金	72,600	
3		1年以内償還社債	40,000	
4		未払法人税等	7,074	
5		賞与引当金	9,240	
6		その他	71,061	
		流動負債合計	421,034	7.9
固定負債				
1		社債	260,000	
2		転換社債型 新株予約権付社債	3,000,000	
3		長期借入金	14,900	
		固定負債合計	3,274,900	61.9
		負債合計	3,695,934	69.8
(少数株主持分)				
少数株主持分				
(資本の部)				
	2	資本金	1,306,084	24.6
		資本剰余金	1,021,584	19.3
		利益剰余金	728,380	13.7
	3	自己株式	985	0.0
		資本合計	1,598,303	30.2
		負債、少数株主持分 及び資本合計	5,294,237	100.0

【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			1,375,647	100.0
売上原価			507,005	36.9
売上総利益			868,641	63.1
販売費及び一般管理費	1			
1 役員報酬		97,371		
2 給料手当		286,274		
3 減価償却費		62,660		
4 賞与引当金繰入額		5,730		
5 支払手数料		84,426		
6 その他		292,825	829,288	60.2
営業利益			39,353	2.9
営業外収益				
1 受取利息		4,119		
2 投資有価証券売却益		14,509		
3 その他		4,153	22,781	1.6
営業外費用				
1 支払利息		7,255		
2 持分法による投資損失		10,390		
3 その他		6,041	23,687	1.7
経常利益			38,447	2.8
特別損失				
1 関係会社株式売却損		3,334		
2 固定資産除却損	2	738	4,073	0.3
税金等調整前 当期純利益			34,374	2.5
法人税、住民税 及び事業税		2,599		
法人税等調整額		-	2,599	0.2
当期純利益			31,775	2.3

【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,014,162
資本剰余金増加高			
1 新株予約権の行使による 新株の発行		7,200	
2 新株引受権の行使による 新株の発行		222	7,422
資本剰余金期末残高			1,021,584
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			718,213
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		31,775	31,775
利益剰余金減少高			
1 連結子会社増加による 利益剰余金減少高		4,917	
2 持分法適用会社増加による 利益剰余金減少高		37,024	41,942
利益剰余金期末残高			728,380

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		34,374
2 減価償却費		398,176
3 賞与引当金の増加額		600
4 受取利息		4,119
5 支払利息		7,255
6 社債発行費		1,806
7 持分法による投資損失		10,390
8 投資有価証券売却益		14,509
9 固定資産除却損		738
10 関係会社株式売却損		3,334
11 売上債権の増加額		609,834
12 たな卸資産の増加額		84,986
13 仕入債務の増加額		158,526
14 その他		81,304
小計		16,941
15 利息の受取額		2,837
16 利息の支払額		7,048
17 法人税等の支払額		3,110
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		13,750
2 無形固定資産の取得による支出		333,479
3 投資有価証券の取得による支出		820,000
4 投資有価証券の売却による収入		24,509
5 貸付による支出		705,267
6 貸付金の回収による収入		330,636
7 定期預金の解約による収入		140,000
8 関係会社株式売却による収入		14,500
9 その他		2,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,365,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純減少額		91,667
2 長期借入金の返済による支出		106,603
3 転換社債型新株予約権付社債の発行による収入		2,998,193
4 社債の償還による支出		40,000
5 株式発行による収入		14,839
6 自己株式の取得による支出		906
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,773,856
現金及び現金同等物の増加額		1,383,754
現金及び現金同等物の期首残高		421,918
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		2,712
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,808,385

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱セーフリード 従来、非連結子会社であった㈱セーフリードは、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 持分法適用の関連会社の名称 ㈱カネット ネクスト・イット㈱ 従来、関連会社であった㈱カネットは、平成17年10月12日に所有株式をすべて売却したことにより関連会社ではなくなったため、当下期より持分法の適用の範囲から除外しております。 従来、関連会社であったメディカル・データ・ビジョン㈱は、前期中において持分比率減少により関連会社ではなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。 なお、持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法を採用しております。 たな卸資産 a 製品 先入先出法による原価法を採用しております。 b 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 c 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8～18年 工具器具備品 2～15年</p> <p>無形固定資産</p> <p>a 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間(3年)による定額法を採用しております。</p> <p>b 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>c 著作権 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度において計上額はありません。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクのヘッジ、資金調達コストの低減等を目的として金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>なお、ヘッジ会計を適用した金利スワップ契約は当連結会計年度内に満了しております。従いまして、連結決算日現在ではヘッジ手段及びヘッジ対象とも消滅しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結子会社は、新規設立に伴うものであり連結調整勘定は発生しておりません。</p>
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>利益処分又は損失処理の取扱い方法については、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p>
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 関連会社に対するものは次のとおりです。	
投資有価証券(株式)	51,875千円
2 当社の発行済株式総数	
普通株式	56,935.2株
3 自己株式の保有数	
連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。	
普通株式	4.4株

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	
一般管理費	81,007千円
2 固定資産除却損の内容は、工具器具備品738千円であります。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定	1,833,385千円
預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	25,000千円
現金及び現金同等物	<u>1,808,385千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	売却額(千円)	24,509
売却益の合計額(千円)	14,509	
売却損の合計額(千円)		

2 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券		
社債	200,000	
非上場株式	756,440	
合計	956,440	

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	当連結会計年度(平成18年3月31日現在)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債権				
社債		200,000		
合計		200,000		

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、変動金利支払の借入金について、将来の金利変動リスクの回避、資金調達コストの低減等を目的として、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスクのヘッジ、資金調達コストの低減等を目的として金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行にあたっては、代表取締役社長及び管理本部長の承認が必要であり、常に管理本部長が取引の状況を把握しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度（平成18年3月31日）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

なお、ヘッジ会計を適用した金利スワップ契約は当連結会計年度内に満了しております。従いまして、連結決算日現在ではヘッジ手段及びヘッジ対象とも消滅しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

当社は、退職一時金制度等を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産
	(流動資産)
	たな卸資産未実現利益 1,303千円
	前渡金償却損金不算入額 3,876千円
	賞与引当金損金算入限度超過額 3,759千円
	未払事業税 1,946千円
	評価性引当金額 10,887千円
	繰延税金資産計 <u>- 千円</u>
	(固定資産)
	固定資産未実現利益 14,804千円
	繰越欠損金 398,830千円
	その他 6,136千円
	評価性引当金額 419,772千円
	繰延税金資産計 <u>- 千円</u>
	繰延税金負債
2	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	課税所得が発生していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、情報セキュリティ業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)においては、海外売上がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社フォーカスシステムズ	東京都品川区	2,905,422	ソフトウェア開発・販売	(被所有)直接 33.7	なし	営業上の取引	当社製品の販売(注)2(1)	5,133	売掛金	761
								セキュリティ製品仕入(注)2(2)	5,007	買掛金	53
								開発業務の外注(注)2(3)	950		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社製品の販売については、市場価格等を勘案して、その都度交渉の上決定しております。

(2) セキュリティ製品仕入については、市場価格等を勘案して、その都度交渉の上決定しております。

(3) 開発業務の外注については、市場価格等を勘案して、その都度交渉の上決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ネクスト・イット株式会社	東京都品川区	325,625	セキュリティ設計・構築サービス等	(所有) 直接 20.0	なし	営業上の取引	当社製品の販売 (注) 2 (2)	3,461		
								セキュリティ製品仕入 (注) 2 (3)	208		
								資金の貸付 (注) 2 (1)	30,000		
								利息の受取 (注) 2 (1)	412		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。
- (2) 当社製品の販売については、市場価格等を勘案して、その都度交渉の上決定しております。
- (3) セキュリティ製品仕入については、市場価格等を勘案して、その都度交渉の上決定しております。

(1 株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	28,074円50銭
1株当たり当期純利益	559円75銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	491円42銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	31,775
普通株式に係る当期純利益(千円)	31,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	56,767
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	
当期純利益調整額(千円)	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	
新株引受権	3
新株予約権	606
転換社債型新株予約権付社債	7,283
普通株式増加数(株)	7,892
希薄効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

1 イージーシステムズ株式会社との株式交換

当社は、平成17年12月15日開催の取締役会において、イージーシステムズ株式会社を完全子会社とするため、商法第358条第1項の規定に基づき株主総会の承認を得ることなく株式交換を行い、これに基づいて新株式を発行することを決議し、平成18年4月1日付で株式交換を実施いたしました。

株式交換に関する事項の概要は以下のとおりであります。

(1) 株式交換の目的

両社のセキュリティ技術の融合により戦略的な情報セキュリティ製品を提供し、事業領域の拡大を飛躍的に加速させることを目的としております。

(2) 株式交換の方法

当社は、株式交換の日の前日の最終のイージーシステムズ株式会社の株主名簿に記載された又は記録された株主と株式交換を行います。

(3) 株式交換の日

平成18年4月1日

(4) 株式交換比率

イージーシステムズ株式会社の普通株式1株につき、当社普通株式0.066株を割当交付します。

(5) 株式交換により発行する新株式数

当社普通株式 651.28株

(6) イージーシステムズ株式会社の概要

住所 東京都中央区日本橋箱崎町41番12号日本橋第二ビル6F

代表者 澁谷 紳一郎

資本金 100百万円

事業の内容 ソフトウェア開発

2 子会社の設立

当社は、平成18年4月24日開催の取締役会において、下記のとおり当社100%子会社を設立することを決議し、平成18年4月26日に設立いたしました。

(1) 商号 株式会社シーフォービジネスコンサルティング

(2) 資本金 30百万円

(3) 所在地 東京都品川区上大崎

(4) 決算期 3月末

(5) 役員・従業員数 5名

(6) 事業内容 情報セキュリティ・コンサルティング

(7) 設立目的 セキュリティ基盤の調査、分析、情報セキュリティ・ポリシーの策定、情報セキュリティ・マネジメント・システムの構築及び認証取得支援を行う目的で設立。

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

3 合併による子会社の設立

当社は、平成18年4月28日開催の取締役会において、下記のとおり株式会社パソナテックとの合併により株式会社シーフォー&パソナテックマネジメントサービス(出資比率60%)を設立することを決議し、平成18年5月29日に設立いたしました。

- | | |
|-------------|---|
| (1) 商号 | 株式会社シーフォー&パソナテックマネジメントサービス |
| (2) 資本金 | 100百万円 |
| (3) 所在地 | 東京都品川区上大崎 |
| (4) 決算期 | 3月末 |
| (5) 役員・従業員数 | 5名 |
| (6) 事業内容 | 内部統制・コンプライアンス強化、IT戦略に関するコンサルティング事業
情報セキュリティ関連コンサルティング事業
システムインテグレーション事業 |
| (7) 設立目的 | グループ戦略強化の策の一環として、ITエンジニアの人材サービスに特化して事業を行っている株式会社パソナテックとの合併により、ユーザーに対して情報セキュリティ・コンサルティングのトータル・マネジメント・サービスを行う予定であります。 |

4 投資事業組合への出資

当社は、平成18年2月15日開催の取締役会において、下記のとおりCMS投資事業組合への組合加入をすることを決議し、平成18年5月16日に出資契約を締結しております。

- | | |
|----------|------------|
| (1) 出資先 | CMS投資事業組合 |
| (2) 出資日付 | 平成18年5月16日 |
| (3) 出資金額 | 550,000千円 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)シーフォード テクノロジー	第3回無担保社債	平成15年 6月10日	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	0.29	無担保	平成20年 6月10日
"	第4回無担保社債	平成15年 7月31日	200,000	200,000	0.72	無担保	平成20年 7月31日
"	第2回無担保転換 社債型新株予約権 付社債	平成17年 9月22日		3,000,000		無担保	平成21年 9月22日
合計			340,000 (40,000)	3,300,000 (40,000)			

(注) 1 ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2 新株予約権付社債の内容

銘柄	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式の内容	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価額(転換価額)(円)	211,050(注1)
発行価額の総額(百万円)	3,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成17年9月26日 至 平成21年9月21日(注2)
代用払込に関する事項	(注3)

(注) 1 (1) 新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、各社債の発行価額100,000千円と同額とする。

(2) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額は、当初211,050円とするが、本新株予約権付社債の発行後、平成18年3月17日を第1回とし、平成21年までの毎年3月の第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の1円未満を切り上げた金額が当該決定日における有効な転換価額を1円以上下回る場合には、それぞれ上記の方法で計算された終値の平均値と同額(ただし決定日現在の転換価額の70%未満となる場合、転換価額は決定日現在における有効な転換価額の70%にあたる金額で1円未満を切り上げた金額とする。以下「修正後転換価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間内に、下記(3)で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。

(3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行又は当社普通株式を処分するときは、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、株式分割により普通株式を発行する場合又は当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行する場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。なお、転換価額調整式の計算については円位未満2位まで算出し、少数第2位を切り捨てる。

2 当社が本社債を繰上償還する場合においては、本新株予約権の全部を同時に無償で消却する。

3 商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	40,000	220,000	3,000,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	91,667			
1年以内に返済予定の長期借入金	106,603	72,600	1.8	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	87,500	14,900	2.2	平成20年3月25日
合計	285,770	87,500		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	14,900			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		486,918		1,824,491		
2 売掛金	1	189,097		637,452		
3 製品		55,331		72,148		
4 仕掛品		883				
5 貯蔵品		3,726		2,359		
6 短期貸付金				410,000		
7 前払費用		45,410		11,022		
8 未収入金		20,402				
9 その他		21,599		1,594		
流動資産合計		823,369	35.1	2,959,069	56.7	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		26,550		26,550		
減価償却累計額		7,622	18,927	10,463	16,086	
(2) 工具器具備品		73,837		76,104		
減価償却累計額		45,188	28,649	55,602	20,502	
有形固定資産合計			47,576		36,589	0.7
2 無形固定資産						
(1) 著作権			986			
(2) ソフトウェア			1,020,511		971,371	
(3) 電話加入権			86		86	
無形固定資産合計			1,021,584	43.6	971,457	18.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			119,880		956,440	
(2) 関係会社株式			175,500		231,000	
(3) 長期前払費用			2,549		9,000	
(4) 長期性預金			100,000			
(5) 差入保証金			55,166		55,166	
投資その他の資産合計			453,095	19.3	1,251,606	24.0
固定資産合計			1,522,256	64.9	2,259,653	43.3
資産合計			2,345,626	100.0	5,218,722	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1		81,241		79,590
2	4		91,667		
3			106,603		72,600
4			40,000		40,000
5			16,695		11,557
6			1,259		4,300
7			7,146		7,074
8					31,540
9			1,676		2,027
10			5,213		5,920
11			8,640		9,240
12			5		30
			360,148	15.3	263,882
流動負債合計					
固定負債					
1			300,000		260,000
2					3,000,000
3			87,500		14,900
4			1,399		
			388,899	16.6	3,274,900
固定負債合計					
負債合計					
			749,047	31.9	3,538,782
負債合計					

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	1,298,667	55.4	1,306,084	25.0
資本剰余金					
1 資本準備金		1,014,162		1,021,584	
資本剰余金合計		1,014,162	43.2	1,021,584	19.6
利益剰余金					
1 利益準備金		100		100	
2 当期末処理損失		718,313		646,843	
利益剰余金合計		718,213	30.6	646,743	12.4
その他有価証券評価差額金		2,040	0.1		
自己株式	3	78	0.0	985	0.0
資本合計		1,596,578	68.1	1,679,940	32.2
負債・資本合計		2,345,626	100.0	5,218,722	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			956,623	100.0		1,324,999	100.0
売上原価			754,205	78.8		620,941	46.9
売上総利益			202,417	21.2		704,057	53.1
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		70,181			74,296		
2 給料手当		170,234			176,327		
3 法定福利費		24,992			25,914		
4 消耗品費		6,172			4,788		
5 地代家賃		47,125			42,287		
6 減価償却費		54,639			58,883		
7 通信費		4,971			3,802		
8 支払手数料		59,362			78,723		
9 販売手数料		19,500			11,372		
10 広告宣伝費		10,083			4,185		
11 研究開発費	2	86,097			81,007		
12 賞与引当金繰入額		5,901			5,730		
13 その他		97,990	657,253	68.7	71,182	638,502	48.2
営業利益又は 営業損失()			454,836	47.5		65,555	4.9
営業外収益							
1 受取利息	1	1,435			4,307		
2 受取配当金		27					
3 保険配当金		255					
4 投資有価証券売却益					14,509		
5 雑収入		378	2,095	0.2	3,511	22,328	1.7
営業外費用							
1 支払利息		7,943			3,499		
2 社債利息		4,077			3,755		
3 社債発行費		8,295			1,806		
4 新株発行費		29,136					
5 為替差損					1,031		
6 雑損失		546	49,999	5.3	3,185	13,278	1.0
経常利益又は 経常損失()			502,739	52.6		74,605	5.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
特別利益							
1 貸倒引当金戻入		900	900	0.1			
特別損失							
1 固定資産除却損	3	97			738		
2 原状回復費	4	4,700	4,797	0.5		738	0.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			506,637	53.0		73,867	5.6
法人税、住民税 及び事業税		2,476			2,397		
法人税等調整額			2,476	0.2		2,397	0.2
当期純利益又は 当期純損失()			509,114	53.2		71,469	5.4
前期繰越損失			209,199			718,313	
当期未処理損失			718,313			646,843	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
セキュリティ製品仕入高		542,817	39.9	170,005	21.7
労務費		67,233	4.9	82,195	10.5
外注費		440,754	32.3	19,921	2.5
ソフトウェア償却費		214,774	15.8	327,370	41.9
その他経費		96,309	7.1	182,789	23.4
当期総製造費用		1,361,889	100.0	782,281	100.0
期首仕掛品たな卸高		16,079		883	
合計		1,377,969		783,165	
ソフトウェア勘定振替高		563,471		147,729	
工具器具備品勘定振替高		6,400			
期末仕掛品たな卸高		883			
当期製品製造原価		807,214		635,435	
期首製品たな卸高				55,331	
当期商品仕入高		2,322		2,322	
合計		809,537		693,089	
期末製品たな卸高		55,331		72,148	
当期売上原価		754,205		620,941	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、製品別・開発プロジェクト別個別原価計算法であり、実際原価をもって算定しております。

【キャッシュ・フロー計算書】

当事業年度については、連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純損失		506,637
2 減価償却費		286,764
3 固定資産除却損		97
4 貸倒引当金の減少額		900
5 賞与引当金の増加額		1,344
6 受取利息及び受取配当金		1,462
7 支払利息		12,021
8 社債発行費		8,295
9 新株発行費		29,136
10 原状回復費		4,700
11 売上債権の減少額		244,675
12 たな卸資産の増加額		40,966
13 仕入債務の減少額		58,832
14 未収入金の減少額		35,043
15 未払金の増加額		1,797
16 その他		34,939
小計		50,017
17 利息及び配当金の受取額		1,366
18 利息の支払額		11,616
19 法人税等の支払額		451
営業活動によるキャッシュ・フロー		39,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 投資有価証券の取得による支出		106,440
2 関係会社株式取得による支出		131,000
3 有形固定資産取得による支出		11,985
4 無形固定資産取得による支出		579,472
5 貸付による支出		207,000
6 貸付金の回収による収入		186,051
7 その他		1,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		847,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の減少額		195,140
2 長期借入金の返済による支出		103,232
3 社債の発行による収入		991,704
4 社債の償還による支出		40,000
5 株式発行による収入		357,647
6 自己株式の取得による支出		78
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,010,902
現金及び現金同等物の増加額		202,262
現金及び現金同等物の期首残高		219,656
現金及び現金同等物の期末残高	1	421,918

【損失処理計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月23日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			718,313		646,843
損失処理額					
次期繰越損失			718,313		646,843

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 先入先出法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	製品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8～18年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間(3年)による定額法を採用しております。 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 著作権 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左 著作権 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度において計上額はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクのヘッジ、資金調達コストの低減等を目的として金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>なお、ヘッジ会計を適用した金利スワップ契約は当事業年度内に満了しております。従いまして、決算日現在ではヘッジ手段及びヘッジ対象とも消滅しております。</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当事業年度において総資産額の1/100を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「短期貸付金」は20,949千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>前事業年度まで流動負債の「未払金」として表示していた金額のうち、賞与引当金に対応する法定福利費及び未払利息については、流動負債の「未払費用」として表示しております。 なお、前事業年度の「未払金」に含まれる当該残高は、1,171千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 関係会社に対する債権債務のうち、主な内容は次のとおりであります。 売掛金 58,749千円 買掛金 45,203千円	1 関係会社に対する債権債務のうち、主な内容は次のとおりであります。 売掛金 1,915千円 買掛金 70,792千円
2 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 111,600株 発行済株式総数 普通株式 56,689.2株	2 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 226,000株 発行済株式総数 普通株式 56,935.2株
3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式0.4株であります。	3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4.4株であります。
4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 91,667千円 差引額 108,333千円	4
5 資本の欠損は、718,392千円であります。	5 資本の欠損は、647,829千円であります。
6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、2,040千円であります。	6

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。 受取利息 230千円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。 受取利息 871千円
2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 86,097千円	2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 81,007千円
3 固定資産除却損の内容は、工具器具備品97千円です。	3 固定資産除却損の内容は、工具器具備品738千円です。
4 原状回復費の内容は、前事業年度に吸収合併した株式会社エム研の事務所閉鎖に伴い発生した賃借物件の原状回復費であります。	4

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 486,918千円
	預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金 65,000千円
	現金及び現金同等物 421,918千円
2	重要な非資金取引の内容
	転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使
	新株予約権行使による資本金増加額 500,000千円
	新株予約権行使による資本剰余金増加額 500,000千円
	新株予約権の行使による転換社債型
	新株予約権付社債減少額 1,000,000千円

(注)当事業年度については、連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,000	13,440	3,440
合計	10,000	13,440	3,440

2 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額(千円)	
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式		30,000
関連会社株式		145,500
合計		175,500
(2) その他有価証券		
非上場株式		106,440
合計		106,440

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注) 当事業年度については、連結財務諸表を作成しているため子会社株式及び関連会社以外の有価証券の記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1 取引の状況に関する事項	
(1) 取引の内容及び利用目的等	当社は、変動金利支払の借入金について、将来の金利変動リスクの回避、資金調達コストの低減等を目的として、金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息 ヘッジ方針 金利変動リスクのヘッジ、資金調達コストの低減等を目的として金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しています。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行にあたっては、代表取締役社長及び管理本部長の承認が必要であり、常に管理本部長が取引の状況を把握しております。

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(注) 当事業年度については、連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

当社は、退職一時金制度等を採用していませんので、該当事項はありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

当事業年度については、連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (流動資産) 前渡金償却損金不算入額 3,876千円 賞与引当金損金算入限度超過額 3,515千円 未払事業税 1,976千円 評価性引当金額 9,368千円 繰延税金資産計 - 千円 (固定資産) 繰越欠損金 419,850千円 その他 8,184千円 評価性引当金額 428,034千円 繰延税金資産計 - 千円 繰延税金負債 (固定負債) 其他有価証券評価差額金 1,399千円 繰延税金負債計 1,399千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (流動資産) 前渡金償却損金不算入額 3,876千円 賞与引当金損金算入限度超過額 3,759千円 未払事業税 1,946千円 評価性引当金額 9,583千円 繰延税金資産計 - 千円 (固定資産) 繰越欠損金 386,785千円 その他 6,136千円 評価性引当金額 392,921千円 繰延税金資産計 - 千円 繰延税金負債
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失のため、差異の原因については注記していません。	2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 課税所得が発生していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	145,500千円
持分法を適用した場合の投資の金額	84,524千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	50,349千円

(注) 当事業年度については、連結財務諸表を作成しているため記載をしていません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社フォーカスシステムズ	東京都品川区	2,905,422	ソフトウェア開発・販売	(被所有) 直接 33.9	なし	営業上の取引	当社製品の販売(注)2(1)	32,436	売掛金	2,123
								セキュリティ製品仕入(注)2(2)	28,270	買掛金	25,746
								開発業務の外注(注)2(3)	89,350		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、市場価格等を勘案して、その都度交渉の上決定しております。
- (2) セキュリティ製品仕入については、市場価格等を勘案して、その都度交渉の上決定しております。
- (3) 開発業務の外注については、市場価格等を勘案して、その都度交渉の上決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
関連会社	メディカル・データ・ビジョン株式会社	東京都千代田区	271,920	医療情報統合システムの開発・販売等	(所有) 直接 12.5	なし	営業上の取引、資金援助	資金の貸付(注)2(1)	40,000		
								利息の受取(注)2(1)	118		
	ネクスト・イット株式会社	東京都品川区	325,625	セキュリティ設計・構築サービス等	(所有) 直接 20.0	なし	営業上の取引	当社製品の販売(注)2(2)	48,213	売掛金	50,557

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。
 - (2) 当社製品の販売については、市場価格等を勘案して、その都度交渉の上決定しております。
- 3 ネクスト・イット株式会社は、平成16年12月27日をもって取得しており取引金額は取得日以降からの取引高であります。

(注) 当事業年度については、連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 28,163円81銭	1株当たり純資産額 29,508円47銭
1株当たり当期純損失 9,853円39銭	1株当たり当期純利益 1,258円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,105円33銭

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	509,114	71,469
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	509,114	71,469
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	51,669	56,767
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権		3
新株予約権		606
転換社債型新株予約権付社債		7,283
普通株式増加数(株)		7,892
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数 905個)及び合併により承継 した新株引受権(新株引受権 の数6.9個)	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>1 イージーシステムズ株式会社との株式交換 当社は、平成17年12月15日開催の取締役会において、イージーシステムズ株式会社を完全子会社とするため、商法第358条第1項の規定に基づき株主総会の承認を得ることなく株式交換を行い、これに基づいて新株を発行することを決議し、平成18年4月1日付で株式交換を実施いたしました。 株式交換に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式交換の目的 両社のセキュリティ技術の融合により戦略的な情報セキュリティ製品を提供し、事業領域の拡大を飛躍的に加速させることを目的としております。</p> <p>(2) 株式交換の方法 当社は、株式交換の日の前日の最終のイージーシステムズ株式会社の株主名簿に記載された又は記録された株主と株式交換を行います。</p> <p>(3) 株式交換の日 平成18年 4月 1日</p> <p>(4) 株式交換比率 イージーシステムズ株式会社の普通株式 1株につき、当社普通株式 0.066株を割当交付します。</p> <p>(5) 株式交換により発行する新株式数 当社普通株式 651.28株</p> <p>(6) イージーシステムズ株式会社の概要 住所 東京都中央区日本橋箱崎町41番12号日本橋第二ビル 6F 代表者 澁谷 紳一郎 資本金 100百万円 事業の内容 ソフトウェア開発</p> <p>2 子会社の設立 当社は、平成18年 4月24日開催の取締役会において、下記のとおり当社100%子会社を設立することを決議し、平成18年 4月26日に設立いたしました。</p> <p>(1) 商号 株式会社シーフォービジネスコンサルティング</p> <p>(2) 資本金 30百万円</p> <p>(3) 所在地 東京都品川区上大崎</p> <p>(4) 決算期 3月末</p> <p>(5) 役員・従業員数 5名</p> <p>(6) 事業内容 情報セキュリティ・コンサルティング</p> <p>(7) 設立目的 セキュリティ基盤の調査、分析、情報セキュリティ・ポリシーの策定、情報セキュリティ・マネジメント・システムの構築及び認証取得支援を行う目的で設立。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>3 合併による子会社の設立 当社は、平成18年4月28日開催の取締役会において、下記のとおり株式会社パソナテックとの合併により株式会社シーフォー&パソナテックマネジメントサービス(出資比率60%)を設立することを決議し、平成18年5月29日に設立いたしました。</p> <p>(1) 商号 株式会社シーフォー&パソナテックマネジメントサービス</p> <p>(2) 資本金 100百万円</p> <p>(3) 所在地 東京都品川区上大崎</p> <p>(4) 決算期 3月末</p> <p>(5) 役員・従業員数 5名</p> <p>(6) 事業内容 内部統制・コンプライアンス強化、IT戦略に関するコンサルティング事業 情報セキュリティ関連コンサルティング事業 システムインテグレーション事業</p> <p>(7) 設立目的 グループ戦略強化の策の一環として、ITエンジニアの人材サービスに特化して事業を行っている株式会社パソナテックとの合併により、ユーザーに対して情報セキュリティ・コンサルティングのトータル・マネジメント・サービスを行う予定であります。</p> <p>4 投資事業組合への出資 当社は、平成18年2月15日開催の取締役会において、下記のとおりC M S 投資事業組合への組合加入をすることを決議し、平成18年5月16日に出資契約を締結しております。</p> <p>(1) 出資先 C M S 投資事業組合</p> <p>(2) 出資日付 平成18年5月16日</p> <p>(3) 出資金額 550,000千円</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社日本医療データセンター	642	44,940
		MHSダイニング株式会社	16,000	40,000
		株式会社シーエスエルホールディングス	23,000	34,500
		メディカル・データ・ビジョン株式会社	600	30,000
		株式会社リミックスポイント	100	30,000
		株式会社スリー・シー・コンサルティング	360	27,000
		計	40,702	206,440

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		メディカル・データ・ビジョン株式会社 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	200,000	200,000
		計	200,000	200,000

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
		CMS投資事業組合	11口	550,000
		計		550,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	26,550			26,550	10,463	2,840	16,086
工具器具備品	73,837	3,747	1,480	76,104	55,602	11,138	20,502
有形固定資産計	100,387	3,747	1,480	102,654	66,065	13,978	36,589
無形固定資産							
著作権	7,400			7,400	7,400	986	
ソフトウェア	1,553,456	330,294	159,624	1,724,125	752,753	379,434	971,371
電話加入権	86			86			86
無形固定資産計	1,560,942	330,294	159,624	1,731,611	760,153	380,420	971,457
長期前払費用	42,000	10,000	42,000	10,000	1,000	3,549	9,000
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	「C4」シリーズ等自主制作ソフトウェア	207,945千円
	アプリケーションソフト等	65,049千円
	販売目的購入ソフトウェア	57,300千円

2 当期の減少額のうち主なものは、償却済みのソフトウェアの取得原価であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(注) (千円)		1,298,667	7,417		1,306,084
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(56,689.2)	(246.0)	()	(56,935.2)
	普通株式(注) (千円)	1,298,667	7,417		1,306,084
	計 (株)	(56,689.2)	(246.0)	()	(56,935.2)
	計 (千円)	1,298,667	7,417		1,306,084
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金(注) (千円)	994,891	7,422		1,002,313
	合併差益 (千円)	19,271			19,271
	計 (千円)	1,014,162	7,422		1,021,584
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	100			100
	計 (千円)	100			100

(注) 1 資本金及び資本準備金の当期増加額は、下記によるものであります。

- (1) 新株予約権(ストックオプション)の行使
株式 240株 資本金 7,200千円 資本準備金 7,200千円
 - (2) 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使
株式 6株 資本金 217千円 資本準備金 222千円
- 2 当期末における自己株式は4.4株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	8,640	9,240	8,640		9,240

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		587
預金	普通預金	1,498,899
	定期預金	325,004
	小計	1,823,903
合計		1,824,491

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ファースト	367,500
富士電機ITソリューション株式会社	75,320
株式会社シンクプラス	52,500
株式会社娯楽堂	31,552
株式会社アーキウェブ	12,872
その他	97,706
合計	637,452

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
189,097	1,391,248	942,893	637,452	59.7	108.4

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(千円)
情報セキュリティ製品	72,148

貯蔵品

品名	金額(千円)
販促物貯蔵品等	2,359

短期貸付金

相手先	金額(千円)
イージーシステムズ株式会社	200,000
株式会社コアサイエンス	190,000
株式会社セーフリード	20,000
合計	410,000

b 負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社セーフリード	70,739
Eracom Technologies Australia Pty Ltd	7,623
イージーシステムズ株式会社	546
旭紙器株式会社	312
FJBサプライ株式会社	107
その他	260
計	79,590

転換社債型新株予約権付社債

区分	金額(千円)
第2回無担保転換社債型新株予約権付社債	3,000,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	事業年度末の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店、 みずほインベスターズ証券株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
端株の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店、 みずほインベスターズ証券株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行なう。ただし、電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行なう。 なお、電子公告は、当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://c4t.jp/ir/notification/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。
なお、端株主の期末配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりであります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第8期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 平成17年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書及びその添付書類

新株予約権付社債発行 平成17年9月6日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(2)有価証券届出書の訂正届出書) 平成17年9月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(株式交換に伴う新株式の発行)及び第6号の2(株式交換)の規定に基づく臨時報告書 平成17年12月15日関東財務局長に提出

(5) 半期報告書

事業年度 第9期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) 平成17年12月26日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4)臨時報告書の訂正報告書) 平成18年4月3日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

株式会社 シーフォーテクノロジー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 潮 来 克 士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 岡 伸 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーフォーテクノロジーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーフォーテクノロジー及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は、平成17年12月15日開催の取締役会決議に基づき、イージーシステムズ株式会社を完全子会社とするため、平成18年4月1日付で株式交換を実施している。
- 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は、平成18年4月24日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月26日に、100%子会社である株式会社シーフォービジネスコンサルティングを設立している。
- 重要な後発事象3に記載されているとおり、会社は、平成18年4月28日開催の取締役会決議に基づき、平成18年5月29日に、株式会社パソナテックとの合併により株式会社シーフォー&パソナテックマネージメントサービスを設立している。
- 重要な後発事象4に記載されているとおり、会社は、平成18年2月15日開催の取締役会決議に基づき、平成18年5月16日に、CMS投資事業組合への出資契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月27日

株式会社シーフォーテクノロジー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 潮 来 克 士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 都 甲 孝 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーフォーテクノロジーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーフォーテクノロジーの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社 シーフォーテクノロジー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 潮 来 克 士
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅 岡 伸 生
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーフォーテクノロジーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーフォーテクノロジーの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は、平成17年12月15日開催の取締役会決議に基づき、イーजीシステムズ株式会社を完全子会社とするため、平成18年4月1日付で株式交換を実施している。
- 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は、平成18年4月24日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月26日に、100%子会社である株式会社シーフォービジネスコンサルティングを設立している。
- 重要な後発事象3に記載されているとおり、会社は、平成18年4月28日開催の取締役会決議に基づき、平成18年5月29日に、株式会社パソナテックとの合併により株式会社シーフォー&パソナテックマネジメントサービスを設立している。
- 重要な後発事象4に記載されているとおり、会社は、平成18年2月15日開催の取締役会決議に基づき、平成18年5月16日に、CMS投資事業組合への出資契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。